

電子縦覧対象業務委託

令和 8 年 度

現場調査有り

業 務 番 号 砂リスク委第 4-1 号

..... 上十和田神沢外土砂災害警戒区域標識設置箇所選定 業務委託

特 記 仕 様 書

1. 設計図書に対して質問がある場合は青森県東青県土整備事務所 河川砂防施設課あてに質問書を入札執行日 5 日前の 12 時 00 分までに提出してください。
2. 回答書は入札執行日 3 日前の 12 時 00 分までに FAX で回答します。
(上記 1. 及び 2. の日数には、土日及び祝祭日は含みません。)
3. 回答は、質問書を提出した会社を含め全社に通知します。
4. 質問書提出以外の問い合わせには回答いたしません。
【電話による質問や来所での質問等は、ご遠慮願います。】

..... 青森市浪岡大字徳才子外 地内

青森県東青県土整備事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」、「地質・土質調査業務共通仕様書」、「用地調査等業務共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 8 年 10 月 30 日

第 3 条 打ち合わせ等

本業務における打ち合わせは、当初、成果品納入時及び測量作業中とし、.....3回とする。測量作業中の打ち合わせは、調査職員と協議の上決定することとする。

第 4 条 測量作業計画

本業務における測量作業計画書は、当初打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 5 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は、下記のとおりとする。

-・過年度業務成果報告書
-・その他、必要な資料

第 6 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 7 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第 1 条 測量作業条件

測量作業条件は、下記のとおりとする。

工 種 作 業 条 件

●計画準備

業務計画を立案し、実施方針、実施内容、作業行程等を取りまとめた業務計画書を作成する。

●資料収集・整理

土砂災害警戒区域等の現地標識設置箇所選定に必要な、以下の資料を収集、整理する。

・対象箇所の区域調書、公示図書等の資料

・基盤地図情報、空中写真、住宅地図、インターネット地図情報サービス等の広域に土地利用等の状況が把握できる資料

・その他、本業務に必要な資料

●現地確認調査

対象箇所について現地調査を行い、設置する標識のタイプ及び位置を選定する。

●選定結果のとりまとめ

標識のタイプ、設置位置の選定根拠について、一覧表や位置図、選定結果調書等を作成し、整理する。

一覧表、位置図、選定結果調書のとりまとめ仕様については、調査員との協議により決定する。

●報告書作成

業務の結果についてとりまとめ、報告書を作成する。

第2条 UAV等を用いた測量

- 1 本業務は、生産性の向上や現地作業の安全性の向上等が期待できる場合、受注者からの発議による3次元点群測量の実施が可能である。
- 2 3次元点群測量の実施を希望する場合、業務成果の使用目的について調査職員と共有し、その目的に沿った手法及び仕様で実施しなければならない。
- 3 3次元点群測量の実施に伴う実施内容、対象範囲及び費用については、受発注者間の協議により定めるものとする。
- 4 受注者は、青森県県土整備部、国土交通省及び国土地理院等が定める各種基準に基づく電子成果品を納品する。
- 5 受注者は、3次元点群測量に係る測量機器の操作については、再委託できるものとし、再委託を行う場合には、測量業務共通仕様書第29条第3項の規定により、発注者の承諾を得なければならない。
- 6 受注者は、実施にあたりUAVを使用する場合は「公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準（案）」（国土地理院・最新版）に準拠して作業を行うものとし、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。
- 7 受発注者間の協議により路線測量又は河川測量の測量成果が必要となった場合、「三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル」（国土地理院・令和5年3月）に基づいて作成した「縦断面図データファイル」及び「横断面図データファイル」を納品するものとする。

第3条 BIM/CIMの活用について

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、以下の内容について3次元モデルを活用するものとする。

（活用の目的及び活用内容を記載）

なお、当初積算では実施にかかる費用は計上していない。業務受注後、打合せ等により目的、活用内容及び仕様等を決定し、発注者が必要と認めるものに限り変更時に費用を計上する。

また、上記以外の内容における3次元モデルの活用についても、受注者の希望により実施することが可能である。

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、受注者の希望により3次元モデルを活用できるものとする。

3次元モデルの活用を希望する場合は、業務受注後、調査職員と目的、活用内容、仕様及び費用等について協議すること。

費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

第4条 提出書類

共通仕様書に定める提出書類のほか、別表に定めるとおりとする。

第5条 支給材料

本業務における支給材料は次のとおりである。

1. 品 名.....
2. 数 量.....
3. 品 質・品 等.....
4. 規 格・性 能.....
5. 引 渡 場 所.....
6. 引 渡 時 期.....
7. 使用方法場所.....

第6条 そ の 他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 3) 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

＜整備企画課 HP＞<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

- － 4) 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。

なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 ＜整備企画課 HP＞

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

第 3 章 成 果 品

第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM)1 部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む)1 部

2. その他

(1) 現地測量写真集1 部(報告書電子媒体に含む)

測量業務に関する提出種類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
建設管理課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月1回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	管 理 技 術 者 変 更 通 知 書	変 更 の 都 度	1	10 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	13 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)11 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	10 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	10 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	17 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	33 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	39 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	39 条

土砂災害警戒区域等の現地標識レイアウト案

○電柱添架タイプ

別紙 3



- 設置場所がレッドのエリア内の場合は「土砂災害特別警戒区域」と表示

- 複数事象の区域が重複する場合は、全ての事象を表示する（「土石流・急傾斜地の崩壊」など）

- 基盤図及び区域形状のshapeデータ、もしくは公示図書のPDF等、基礎調査の成果品を活用し作成する
- 土地利用状況や区域の大きさ等に応じ、適切な縮尺に設定する
- 設置する方向に合わせて方位を調整（回転）する
- レッド、イエローのエリアのみ実線で表示（オレンジ、青のエリアや横断測線は表示しない）
- 複数の区域が重複する場合は、1枚に全ての区域を表示する
- 道路は薄茶色、河川・水路は薄水色で着色する

土砂災害警戒区域等の現地標識レイアウト案 ○標識板タイプ

- ・ 設置場所がレッドのエリア内の場合は「土砂災害特別警戒区域」と表示

- ・ 複数事象の区域が重複する場合は、全ての事象を表示する（「土石流・急傾斜地の崩壊」など）

土砂災害に注意！

この付近は

土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）

です

※イメージ



大雨のときには、土砂災害により著しい被害を受けるおそれがあります。
自治体から避難指示等が発令された場合は、速やかに安全な場所に避難してください。

青森県 県土整備部 河川砂防課
青森県〇〇県土整備事務所

- ・ 基盤図及び区域形状のshapeデータ、もしくは公示図書のPDF等、基礎調査の成果品を活用し作成する
- ・ 土地利用状況や区域の大きさ等に応じ、適切な縮尺に設定する
- ・ 設置する方向に合わせて方位を調整（回転）する
- ・ レッド、イエローのエリアのみ実線で表示（オレンジ、青のエリアや横断測線は表示しない）
- ・ 複数の区域が重複する場合は、1枚に全ての区域を表示する
- ・ 道路は薄茶色、河川・水路は薄水色で着色する

70cm

90cm

質 問 書 (全〇枚)

令和 年 月 日

青森県東青県土整備事務所長 殿

住 所

氏 名

電話 FAX

FAX _____

工事（業務）番号 砂リスク委第4-1号

工事（業務）名 上十和田神沢外土砂災害警戒区域標識設置箇所選定業務委託

[illegible]

*質問がない場合は、提出の必要はありません

※質問書提出以外の問い合わせには回答いたしません。

青森県東青県土整備事務所 河川砂防施設課 (担当：神)

電話 017-728-0293

Fax 017-728-0355

受領確認書

令和 年 月 日

青森県東青県土整備事務所長 殿

会社名

受領者氏名 _____

電話

FAX

業 務 番 号 砂リスク委第4-1号

業 務 名 上十和田神沢外土砂災害警戒区域標識設置箇所選定業務委託

上記業務の回答書を受領しました。

数量総括表

業務名	上十和田神沢外土砂災害警戒区域標識設置箇所選定業務委託				業 種 項 目	測量業務 標識設置箇所選定業務	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
標識設置箇所選定業務		式		1			
標識設置箇所選定		式		1			
標識設置箇所選定		式		1			
計画準備		式		1			
資料収集・整理		式		1			
現地確認調査		式		1			
選定結果とりまとめ		式		1			
報告書作成		式		1			
共通		式		1			
共通		式		1			
打合せ等		式		1			

数量総括表

業務名	上十和田神沢外土砂災害警戒区域標識設置箇所選定業務委託				業 種 項 目	測量業務 共通	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
打合せ		業務		1			
直接経費		式		1			
直接経費		式		1			
旅費交通費		式		1			
旅費(率計上・宿泊無)		式		1			
電子成果品作成費		式		1			
電子成果品作成費(測量)		式		1			
直接測量費		式		1			
間接測量費		式		1			
諸経費		式		1			
測量業務価格		式		1			